

# 四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

自 平成22年10月1日  
(第87期第3四半期)  
至 平成22年12月31日

四国電力株式会社

香川県高松市丸の内2番5号

※本書は、EDINET システムにより金融庁に提出したデータに、目次および頁を付して当社が任意に作成したものです。

# 目 次

	頁
第87期第3四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	6
3 【経営上の重要な契約等】	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27
四半期レビュー報告書	
平成21年度第3四半期	
平成22年度第3四半期	

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月8日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	四国電力株式会社
【英訳名】	Shikoku Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 千葉 昭
【本店の所在の場所】	香川県高松市丸の内2番5号
【電話番号】	(087)821-5061
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算チームリーダー 山田 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目3番1号 （東京銀行協会ビルディング18階）
【電話番号】	(03)3201-4591
【事務連絡者氏名】	東京支社業務課長 岩藤 将史
【縦覧に供する場所】	四国電力株式会社 徳島支店 （徳島県徳島市寺島本町東2丁目29番地） 四国電力株式会社 池田支店 （徳島県三好市池田町シマ930番地3） 四国電力株式会社 高知支店 （高知県高知市本町4丁目1番11号） 四国電力株式会社 中村支店 （高知県四万十市中村大橋通6丁目9番21号） 四国電力株式会社 松山支店 （愛媛県松山市湊町6丁目6番地2） 四国電力株式会社 宇和島支店 （愛媛県宇和島市鶴島町1番28号） 四国電力株式会社 新居浜支店 （愛媛県新居浜市繁本町9番32号） 四国電力株式会社 高松支店 （香川県高松市亀井町7番地9） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

(注) 上記の内、池田、中村、宇和島、新居浜、高松の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために備え置きます。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 前第3四半期 連結累計期間	第87期 当第3四半期 連結累計期間	第86期 前第3四半期 連結会計期間	第87期 当第3四半期 連結会計期間	第86期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高(営業収益) (百万円)	395,571	428,557	129,645	137,465	545,393
経常利益 (百万円)	33,680	39,593	14,467	7,001	35,766
四半期(当期)純利益 (百万円)	20,907	18,642	9,155	4,732	22,079
純資産額 (百万円)	—	—	363,787	345,684	360,156
総資産額 (百万円)	—	—	1,388,137	1,394,579	1,383,190
1株当たり純資産額 (円)	—	—	1,664.93	1,655.25	1,668.45
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	93.88	87.20	41.48	22.40	99.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	26.2	24.8	26.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	81,064	103,686	—	—	126,793
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△58,906	△74,064	—	—	△82,990
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△23,082	△27,767	—	—	△43,093
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	5,242	8,702	6,876
従業員数 (人)	—	—	8,168	8,162	8,154

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。  
また、主要な関係会社に異動はない。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4【従業員の状況】

平成22年12月31日現在

	従業員数（人）
連結会社	8,162 [889]
提出会社	4,591 [232]

（注）従業員数は、出向者及び休職者等を除いた就業人員数であり、臨時従業員数は、[ ]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

[電気事業]

#### (1) 需給実績

種別		当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	当第3四半期 連結会計期間	前年同四半期比 (%)
電力需要 (百万kWh)	電灯・電力	21,399	106.0	6,713	102.4
	融通等	3,663	147.0	1,133	90.6
	合計	25,062	110.5	7,846	100.5
電力供給 (百万kWh)	原子力	11,632	106.8	3,915	86.5
	水力	2,897	150.8	509	105.4
	火力	12,886	104.7	4,298	113.9
	新エネルギー等	328	136.2	120	136.2
	計	27,743	109.4	8,842	99.7
	損失電力量等	△2,681	99.9	△997	93.5

(注) 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

#### (2) 販売実績

##### ① 契約高

種別		当第3四半期 連結会計期間 (平成22年12月31日現在)	前年同四半期比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	2,473,968	100.6
	電力	393,757	97.7
	計	2,867,725	100.2
契約電力 (千kW)	電灯	2,402	109.1
	電力	7,644	100.9
	計	10,046	102.7

##### ② 販売電力量及び料金収入

種別		当第3四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)	当第3四半期 連結会計期間	前年同四半期比 (%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	7,080	107.1	2,216	102.3
	電力	14,319	105.5	4,497	102.5
	計	21,399	106.0	6,713	102.4
	融通等	3,663	147.0	1,133	90.6
	合計	25,062	110.5	7,846	100.5
料金収入 (百万円)	電灯	143,953	106.0	44,258	101.6
	電力	195,083	102.7	62,598	102.7
	計	339,037	104.1	106,856	102.2
	融通等	34,338	139.3	11,035	108.9
	合計	373,375	106.6	117,892	102.8

(注) 料金収入には、消費税等は含まれていない。

③ 産業別(大口電力)需要実績

種別		当第3四半期 連結累計期間 (百万kWh)	前年同四半期比 (%)	当第3四半期 連結会計期間 (百万kWh)	前年同四半期比 (%)	
鉱工業	鉱業	37	110.3	13	101.6	
	製造業	食料品	382	102.4	120	103.0
		繊維工業	291	116.8	95	104.0
		パルプ・紙・紙加工品	1,132	102.2	368	98.0
		化学工業	926	107.0	306	101.1
		石油製品・石炭製品	313	110.1	105	108.6
		ゴム製品	45	110.1	15	102.5
		窯業・土石製品	13	99.0	5	113.6
		鉄鋼業	682	114.2	249	105.6
		機械器具	1,409	113.3	460	112.7
		その他	506	115.8	173	111.5
		小計	5,699	109.4	1,896	105.3
計	5,736	109.4	1,909	105.3		
その他	鉄道業	76	100.0	25	98.7	
	その他	385	101.0	125	99.8	
	計	461	100.9	150	99.6	
合計		6,197	108.7	2,059	104.8	

[その他]

生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、受注生産形態をとらない品目も多いことから、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示していない。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、事業等のリスクの重要な変更はない。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績

当第3四半期連結累計期間の四国経済は、全国と同様、輸出や生産活動に持ち直しの動きが続くなど、緩やかな改善傾向にあったが、秋口以降、国内の各種政策効果の剥落や海外経済の減速、円高影響などから、生産が弱含みとなるなど、景気回復に足踏み感が見られた。

このような経済情勢のもと、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ 329億86百万円(+8.3%)増収の 4,285億57百万円となり、営業費用は、268億37百万円(+7.5%)増加の 3,835億37百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 61億48百万円(+15.8%)増益の 450億20百万円となり、経常利益は、59億12百万円(+17.6%)増益の 395億93百万円となった。

また、資産除去債務会計基準の適用に伴い、原子力発電施設解体費の過年度発電分 88億11百万円を特別損失として計上したことから、四半期純利益は、前年同期に比べ 22億65百万円(△10.8%)減益の 186億42百万円となった。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同期に比べ 78億19百万円(+6.0%)増収の 1,374億65百万円となり、営業費用は、153億66百万円(+13.6%)増加の 1,285億27百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 75億47百万円(△45.8%)減益の 89億37百万円となり、経常利益は、74億65百万円(△51.6%)減益の 70億1百万円となった。

また、四半期純利益は、前年同期に比べ 44億22百万円(△48.3%)減益の 47億32百万円となった。

セグメントごとの業績(内部取引消去前)は、次のとおりである。

### [電気事業]

当第3四半期連結累計期間の売上高は、夏場の猛暑などによる電灯電力需要の増加や、他電力への融通送電量の増加などにより、前年同期に比べ 235億57百万円(+6.6%)増収の 3,813億80百万円となった。

一方、営業費用は、発電量の増などによる燃料費の増加や、坂出發電所LNGプロジェクト関連の減価償却費の増加等があったが、年金資産の運用好転による人件費の減少があったため、前年同期に比べ 179億21百万円(+5.5%)増加の 3,427億2百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 56億36百万円(+17.1%)増益の 386億77百万円となった。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上高は、33億97百万円(+2.9%)増収の 1,209億60百万円となった。

一方、営業費用は、120億27百万円(+11.6%)増加の 1,158億13百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ 86億29百万円(△62.6%)減益の 51億47百万円となった。



[その他]

当第3四半期連結累計期間の売上高は、エネルギー・情報通信部門の収入増などから、前年同期に比べ54億38百万円(+5.4%)増収の1,058億29百万円となった。

一方、営業費用は、前年同期に比べ48億91百万円(+5.2%)増加の991億79百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ5億46百万円(+9.0%)増益の66億50百万円となった。

なお、当第3四半期連結会計期間の売上高は、45億47百万円(+13.2%)増収の389億64百万円となった。

一方、営業費用は、35億52百万円(+11.3%)増加の351億18百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ9億94百万円(+34.9%)増益の38億46百万円となった。

(注) 上記記載金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間は、利益の確保や減価償却による回収などにより、前年同期に比べ226億21百万円(+27.9%)増加の1,036億86百万円の収入となった。

また、当第3四半期連結会計期間は、331億82百万円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間は、坂出LNG導入工事や日本原燃㈱の増資引受けなどから、前年同期に比べ151億57百万円(+25.7%)増加の740億64百万円の支出となった。

また、当第3四半期連結会計期間は、189億76百万円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間は、配当金の支払い、自己株式の取得を行った結果、前年同期に比べ46億84百万円(+20.3%)増加の277億67百万円の支出となった。

また、当第3四半期連結会計期間は、112億97百万円の支出となった。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ18億26百万円増加、前四半期連結会計期間末に比べ29億8百万円増加し、87億2百万円となった。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、12億39百万円であり、これは主に電気事業に係るものである。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況について、重要な変更はない。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

なお、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備のうち、当第3四半期連結会計期間における完成分は、次のとおりである。

(電気事業)

区分	地点名	出力 (kW)	着工	運転開始
新エネルギー等	松山太陽光発電所 (増設)	1.7	平成22年2月	平成22年12月

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	772,956,066
計	772,956,066

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	233,086,202	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	233,086,202	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	—	233,086,202	—	145,551	—	35,198

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,763,200	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,831,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 212,107,000	2,121,070	—
単元未満株式	普通株式 1,639,502	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	233,086,202	—	—
総株主の議決権	—	2,121,070	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」については、株式会社証券保管振替機構より、当第3四半期会計期間末日時点における総株主通知を受けていないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしている。このため、各区分の株式数の合計は、発行済株式総数と一致しない。

## ② 【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 四国電力株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	22,763,200	—	22,763,200	9.77
(相互保有株式) 株式会社四電工	香川県高松市 松島町1丁目11-22	1,764,000	—	1,764,000	0.76
(相互保有株式) 四電エンジニアリング 株式会社	香川県高松市 上之町3丁目1-4	864,300	—	864,300	0.37
(相互保有株式) 四国計測工業株式会社	香川県仲多度郡 多度津町大字南鴨 200番地1	191,300	—	191,300	0.08
(相互保有株式) 四電ビジネス株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	12,000	—	12,000	0.01
計	—	25,594,800	—	25,594,800	10.98

(注) 自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は、当社所有の自己株式33株及び株式会社四電工の相互保有株式81株、四電エンジニアリング株式会社の相互保有株式48株、四国計測工業株式会社の相互保有株式4株並びに四電ビジネス株式会社の相互保有株式12株の単元未満株式を除いている。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,650	2,510	2,588	2,638	2,645	2,691	2,449	2,480	2,500
最低(円)	2,456	2,351	2,380	2,525	2,500	2,381	2,271	2,325	2,388

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はない。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、「電気事業会計規則」が「電気事業会計規則の一部を改正する省令」（平成22年経済産業省令第20号）により改正されたため、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の電気事業会計規則に準じ、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,286,896	1,286,361
有形及び無形固定資産	※1, ※2, ※3 900,651	※1, ※2, ※3 885,617
水力発電設備	70,569	73,048
汽力発電設備	99,431	94,966
原子力発電設備	112,960	109,051
送電設備	174,382	181,751
変電設備	93,826	96,639
配電設備	208,610	208,788
その他の固定資産	129,050	96,600
建設仮勘定及び除却仮勘定	11,818	24,770
核燃料	129,910	131,607
装荷核燃料	24,428	26,610
加工中等核燃料	105,482	104,997
投資その他の資産	256,333	269,135
長期投資	47,257	32,014
使用済燃料再処理等積立金	122,780	125,708
繰延税金資産	40,143	37,145
その他	46,169	74,403
貸倒引当金	△17	△135
流動資産	107,683	96,828
現金及び預金	8,702	6,876
受取手形及び売掛金	45,486	45,349
たな卸資産	※4 29,301	※4 25,659
繰延税金資産	6,259	6,209
その他	18,154	12,942
貸倒引当金	△221	△209
資産合計	1,394,579	1,383,190

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債	883,417	838,728
社債	339,948	319,944
長期借入金	258,854	259,887
退職給付引当金	21,234	20,971
使用済燃料再処理等引当金	134,383	134,935
使用済燃料再処理等準備引当金	6,291	5,427
原子力発電施設解体引当金	—	79,305
役員退職慰労引当金	1,795	1,629
資産除去債務	97,738	—
その他	23,170	16,625
流動負債	164,959	184,305
1年以内に期限到来の固定負債	34,822	38,220
短期借入金	18,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	37,000	52,000
支払手形及び買掛金	27,601	22,340
未払税金	12,212	12,186
その他	35,322	41,558
特別法上の引当金	517	—
湯水準備引当金	517	—
負債合計	1,048,894	1,023,033
<b>純資産の部</b>		
株主資本	348,042	357,383
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	229,050	221,059
自己株式	△61,757	△44,425
評価・換算差額等	△2,600	2,772
その他有価証券評価差額金	2,438	3,558
繰延ヘッジ損益	△5,039	△785
少数株主持分	243	—
純資産合計	345,684	360,156
負債純資産合計	1,394,579	1,383,190



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
営業収益	395,571	428,557
電気事業営業収益	356,948	380,524
その他事業営業収益	38,622	48,033
営業費用	356,699	383,537
電気事業営業費用	※1 322,327	※1 340,101
その他事業営業費用	34,372	43,435
売上原価	28,920	37,767
販売費及び一般管理費	※1 5,451	※1 5,668
営業利益	38,871	45,020
営業外収益	3,208	3,002
受取配当金	554	478
受取利息	2,147	1,918
持分法による投資利益	235	207
その他	270	397
営業外費用	8,399	8,429
支払利息	7,731	7,473
有価証券評価損	39	1
その他	627	954
経常利益	33,680	39,593
渴水準備金引当又は取崩し	—	517
渴水準備金引当	—	517
特別損失	—	8,811
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,811
税金等調整前四半期純利益	33,680	30,264
法人税、住民税及び事業税	12,876	11,715
法人税等調整額	△103	△126
法人税等合計	12,772	11,588
少数株主損益調整前四半期純利益	—	18,675
少数株主利益	—	32
四半期純利益	20,907	18,642

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)
営業収益	129,645	137,465
電気事業営業収益	117,368	120,774
その他事業営業収益	12,277	16,690
営業費用	113,160	128,527
電気事業営業費用	※1 102,614	※1 114,648
その他事業営業費用	10,546	13,878
売上原価	8,741	12,251
販売費及び一般管理費	※1 1,805	※1 1,627
営業利益	16,484	8,937
営業外収益	948	1,078
受取配当金	176	178
受取利息	611	662
持分法による投資利益	108	86
その他	51	150
営業外費用	2,965	3,013
支払利息	2,545	2,492
有価証券評価損	37	—
その他	382	521
経常利益	14,467	7,001
渴水準備金引当又は取崩し	—	△671
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△671
税金等調整前四半期純利益	14,467	7,672
法人税、住民税及び事業税	5,370	2,944
法人税等調整額	△58	△12
法人税等合計	5,312	2,932
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,740
少数株主利益	—	7
四半期純利益	9,155	4,732

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	33,680	30,264
減価償却費	54,587	63,890
核燃料減損額	6,282	8,419
原子力発電施設解体費	—	2,889
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	8,811
固定資産除却損	2,240	3,041
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△467	271
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△632	△552
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	847	864
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	2,397	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△532	162
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	11
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	—	517
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	2,576	2,928
前払年金費用の増減額 (△は増加)	4,447	△2,733
売上債権の増減額 (△は増加)	9,507	△187
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,194	△3,362
確定拠出年金債務の増減額 (△は減少)	△704	△23
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,118	5,264
持分法による投資損益 (△は益)	△235	△207
支払利息	7,731	7,473
その他	△11,297	△6,306
小計	106,128	121,436
利息及び配当金の受取額	2,816	2,508
利息の支払額	△8,076	△7,639
法人税等の支払額	△19,803	△12,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,064	103,686
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△54,074	△55,055
固定資産の売却による収入	401	191
投融資による支出	△10,959	△19,749
投融資の回収による収入	5,725	548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△58,906	△74,064

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	20,000	40,000
社債の償還による支出	△40,000	△30,000
長期借入れによる収入	5,050	9,000
長期借入金の返済による支出	△7,499	△3,630
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,000	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	35,000	△15,000
配当金の支払額	△11,259	△10,798
自己株式の取得による支出	△21,367	△17,332
その他	△7	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,082	△27,767
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△924	1,853
現金及び現金同等物の期首残高	6,166	6,876
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△30
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,242	※1 8,702

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>前連結会計年度まで非連結子会社であった坂出LNG(株)は、営業運転の本格化により重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった(株)よんでんライフケアは、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金の規模等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外している。</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。また、これらの会計基準の適用に伴い、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(経済産業省令)が改正されている。</p> <p>当会計基準等の適用による資産除去債務の計上額は97,738百万円(うち、原子力発電施設解体引当金からの振替額は79,305百万円)であり、過年度発電分8,811百万円を特別損失に計上している。</p> <p>これらにより、営業利益、経常利益はそれぞれ288百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は9,100百万円減少している。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>

当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
税金費用の計算	税金費用は、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じる方法により算定している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
※1 有形及び無形固定資産の内訳		
有形固定資産	868,274	852,260
無形固定資産	32,376	33,357
計	900,651	885,617
※2 有形固定資産の減価償却累計額	2,199,821	2,153,539
※3 固定資産の工事費負担金等の受入れによる 圧縮記帳額(累計)		
水力発電設備	8,289	8,270
汽力発電設備	613	613
原子力発電設備	252	252
送電設備	10,306	10,306
変電設備	1,850	1,850
配電設備	4,662	4,638
その他の固定資産	5,371	4,971
計	31,347	30,904
※4 たな卸資産の内訳		
商品及び製品	563	541
仕掛品	7,523	8,869
原材料及び貯蔵品	21,214	16,248
計	29,301	25,659

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
5 偶発債務		
(1) 保証債務		
・日本原燃㈱		
社債・㈱日本政策投資銀行ほかからの借入金 に対する連帯保証債務	54,285	53,647
・R L Cパワー・ホールディング・カンパニー		
カタール電力・水公社との電力・水販売契約 の履行に対する保証債務	3,140	3,587
㈱三菱東京U F J銀行からの借入金に対する 保証債務	2,236	2,554
・アル・サワディ・パワー・カンパニー		
オマーン電力・水調達会社との電力販売契約 の履行に対する保証債務	698	—
㈱みずほコーポレート銀行からの借入金に対 する保証債務	1,652	—
・アル・バティナ・パワー・カンパニー		
オマーン電力・水調達会社との電力販売契約 の履行に対する保証債務	698	—
㈱みずほコーポレート銀行からの借入金に対 する保証債務	1,560	—
・土佐発電㈱		
㈱日本政策投資銀行ほかからの借入金に対す る連帯保証債務	2,444	2,462
・㈱ケーブルメディア四国		
㈱日本政策投資銀行からの借入金に対する連 帯保証債務	593	740
・原燃輸送㈱		
㈱日本政策投資銀行ほかからの借入金に対す る連帯保証債務	21	29
・従業員		
従業員の持家財形制度による㈱みずほ銀行 ほかからの借入金に対する連帯保証債務	22,126	22,967
計	89,456	85,990
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
[銘柄] [債務の履行引受金融機関]		
第229回社債 ㈱みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第230回社債 ㈱みずほコーポレート銀行	30,000	30,000
第232回社債 ㈱三菱東京U F J銀行	20,000	20,000
第233回社債 ㈱みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第235回社債 ㈱三菱東京U F J銀行	20,000	20,000
計	110,000	110,000
	上記社債は、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。	上記社債は、金融商品に係る会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結している。

## (四半期連結損益計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)		
	(百万円)			
※1 販売費及び一般管理費	(1) 「電気事業営業費用」の内訳			
	販売費及び一般管理費以外	275,774	販売費及び一般管理費以外	299,770
	販売費及び一般管理費 (給料手当)	49,006 (13,978)	販売費及び一般管理費 (給料手当)	42,932 (13,734)
	(その他)	(35,027)	(その他)	(29,198)
	計	324,781	計	342,702
	内部取引消去額	△2,453	内部取引消去額	△2,600
	合計	322,327	合計	340,101
	(2) 「その他事業営業費用」の「販売費及び一般管理費」の内訳		(2) 「その他事業営業費用」の「販売費及び一般管理費」の内訳	
	販売費及び一般管理費 (人件費)	11,203 (5,915)	販売費及び一般管理費 (人件費)	11,948 (6,224)
	(その他)	(5,287)	(その他)	(5,723)
	内部取引消去額	△5,751	内部取引消去額	△6,279
	合計	5,451	合計	5,668

項目	前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)		
	(百万円)			
※1 販売費及び一般管理費	(1) 「電気事業営業費用」の内訳			
	販売費及び一般管理費以外	87,515	販売費及び一般管理費以外	101,226
	販売費及び一般管理費 (給料手当)	16,270 (4,430)	販売費及び一般管理費 (給料手当)	14,587 (4,294)
	(その他)	(11,839)	(その他)	(10,293)
	計	103,785	計	115,813
	内部取引消去額	△1,171	内部取引消去額	△1,164
	合計	102,614	合計	114,648
	(2) 「その他事業営業費用」の「販売費及び一般管理費」の内訳		(2) 「その他事業営業費用」の「販売費及び一般管理費」の内訳	
	販売費及び一般管理費 (人件費)	3,659 (1,944)	販売費及び一般管理費 (人件費)	3,808 (2,038)
	(その他)	(1,714)	(その他)	(1,770)
	内部取引消去額	△1,854	内部取引消去額	△2,181
	合計	1,805	合計	1,627



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
	(百万円)	(百万円)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	5,242	8,702
現金及び現金同等物	5,242	8,702

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 233,086千株

2 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 24,391千株

3 配当に関する事項

配当金支払額

平成22年6月29日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	5,437百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	25円
(ハ) 基準日	平成22年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成22年6月30日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

平成22年10月29日の取締役会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	5,414百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	25円
(ハ) 基準日	平成22年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成22年11月30日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	117,368	12,277	129,645	—	129,645
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	195	22,139	22,334	△22,334	—
計	117,563	34,417	151,980	△22,334	129,645
営業利益	13,777	2,851	16,629	△144	16,484

前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

	電気事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	356,948	38,622	395,571	—	395,571
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	873	61,768	62,642	△62,642	—
計	357,822	100,391	458,213	△62,642	395,571
営業利益	33,041	6,103	39,144	△272	38,871

- (注) 1 事業区分の方法……事業活動における業務の種類を勘案して区分している。  
2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
その他の事業	電気通信サービス、情報システムサービス、電気・計測機器等の製造・販売、電気・機械・土木・建築工事の調査・設計・施工、ビル賃貸、機器・資材等の販売、熱供給、介護サービス、研究開発など

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

いずれも、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

いずれも、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループでは、激変する事業環境の中、将来に向け持続的に成長するための羅針盤として「よんでんグループビジョン」を掲げ、「暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ」への変革・成長を目指し、電気事業を中心とした事業活動を展開している。

したがって、当社グループは、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントから構成されており、その中で事業全体の大部分を占める「電気事業」を報告セグメントとしている。

「電気事業」は、主に四国地域のお客さまへ電力の供給を行っている。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	380,524	48,033	428,557	—	428,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	855	57,796	58,652	△58,652	—
計	381,380	105,829	487,210	△58,652	428,557
セグメント利益	38,677	6,650	45,327	△307	45,020

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	120,774	16,690	137,465	—	137,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	186	22,273	22,460	△22,460	—
計	120,960	38,964	159,925	△22,460	137,465
セグメント利益	5,147	3,846	8,994	△57	8,937

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、建設・エンジニアリング事業、情報通信事業、商事事業、製造事業、エネルギー事業及び研究事業を含んでいる。

2 当第3四半期連結累計期間におけるセグメント利益の調整額 △307百万円及び当第3四半期連結会計期間におけるセグメント利益の調整額 △57百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント間取引消去後のセグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

### (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

## (1株当たり情報)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,655円25銭	1,668円45銭

項目	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
1株当たり四半期純利益金額	93円88銭	87円20銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
四半期純利益金額(百万円)	20,907	18,642
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	20,907	18,642
普通株式の期中平均株式数(千株)	222,699	213,805

項目	前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)
1株当たり四半期純利益金額	41円48銭	22円40銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)
四半期純利益金額(百万円)	9,155	4,732
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	9,155	4,732
普通株式の期中平均株式数(千株)	220,710	211,307

## 2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、第87期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)に係る中間配当に関し、次のとおり決議し、配当を行っている。

中間配当総額 5,414百万円

1株当たり配当額 25円

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月 4日

四国電力株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国電力株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月 7日

四国電力株式会社  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康 ⑩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国電力株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 会計処理基準に関する事項の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は第1四半期連結会計期間から資産除去債務に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。